TDB

株式会社帝国データバンク

郡山支店

住所:郡山市駅前 2-10-15 TEL: 024-923-2442 (代表) URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画:第5回福島県内企業のメーンバンク実態調査

東邦銀行、シェア 4 割でトップ

~県外では常陽銀行が5位に入り存在感示す~

はじめに

11 月 2 日、北関東に基盤を持つ常陽銀行と足利ホールディングス(傘下に足利銀行)が 2016 年 10 月の経営統合を発表した。来年 4 月には、コンコルディア・フィナンシャルグループ(横浜銀行・東日本銀行)が発足するなど、関東圏での地方銀行の再編がここに来て急ピッチで進んでいる。一方、人口減少が深刻な東北では、生き残りを賭けた地銀再編の動きが数年前から活発化してきた。これらの金融機関は地元中小企業を支えているだけに、その影響や更なる再編への注目度は高い。メーンバンクと企業の関係性は大きな分岐点を迎えている。

帝国データバンク郡山支店では、2015年10月末日時点の企業概要データベースCOSMOS2(全国146万社)から、福島県内の企業(約2万2900社)がメーンバンクと認識している金融機関について抽出し集計した。調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。なお、福島県内における同調査は2014年12月に次いで5回目。

※ 本調査は「COSMOS2」に収録されている企業のデータであるため、各金融機関がメーンとして取引している実数とは 異なる。また、一企業に複数のメーンがあるケースでは、当該企業が最上位として認識している金融機関のみを集計した。

調査結果(要旨)

- 1. 福島県内の企業約2万2900社のうち、各企業がメーンバンクとして認識している金融機関で最も多かったのは、**東邦銀行**(福島市)の9154社で、シェア(構成比)は40.06%と全体の約4割を占めている。
- 2. シェア上位 10 行中 9 行までを地元金融機関が占めるなか、唯一県外の**常陽銀行**(水戸市) が 5 位に入り存在感示す。
- 3. 主要業種別でも**東邦銀行**が全業種で1位。上位3行はすべて地元金融機関。
- 4. 売上規模別でも**東邦銀行**がすべて1位。一方、年商「50億円以上」では、2位から6位までを県外の金融機関が占める。

©TEIKOKU DATABANK,LTD



特別企画:第5回福島県内企業のメーンバンク実態調査

1. 上位 20 行 ~地元上位 3 行の存在感目立つ

福島県内の企業がメーンバンクと認識している上位 20 行は表 1 の通り。1 位は、**東邦銀行**(福島市)で 9154 社、シェアにして 40.06%を占めた。2 位は、**大東銀行**(郡山市) 2301 社、同 10.07%、3 位は、**福島銀行**(福島市) 1971 社、同 8.63%となった。上位 3 行のシェア合計は、全体の約 6割を占めた。

地元の有力金融機関 3 行の強さが目立っており、特に 1 位の**東邦銀行**は 2 位以下を大きく引き離して約 4 割のシェアを占めた。きめ細かな店舗網と多くの取引先を有する同行の県内における基盤の強さが裏付けられた。

4 位は、**福島信金**(福島市) 1269 社、同 5.55% となり、上位 4 行までを地元金融機関が占めた。 5 位は、茨城県を地盤とする**常陽銀行**(水戸市)

表1(上位20行)

順位	金融機関名	本店所在地	社数	
70012		1 14 11 12 13		シェア(%)
1	東邦	福島市	9,154	40.06%
2	大東	郡山市	2,301	10.07%
3	福島	福島市	1,971	8.63%
4	福島信金	福島市	1,269	5.55%
5	常陽	水戸市	899	3.93%
6	ひまわり信金	いわき市	809	3.54%
7	郡山信金	郡山市	703	3.08%
8	須賀川信金	須賀川市	650	2.84%
9	白河信金	白河市	548	2.40%
10	会津信金	会津若松市	542	2.37%
11	いわき信組	いわき市	527	2.31%
12	福島県商工信組	郡山市	474	2.07%
13	二本松信金	二本松市	404	1.77%
14	七十七	仙台市	378	1.65%
15	みずほ	東京都	354	1.55%
16	あぶくま信金	南相馬市	289	1.26%
17	会津商工信組	会津若松市	223	0.98%
18	秋田	秋田市	192	0.84%
19	相双五城信組	相馬市	104	0.46%
20	足利	宇都宮市	70	0.31%

899 社、同 3.93%で、10 位以内で唯一の県外の金融機関となり、存在感を示した。一方、メガバンクは 15 位の**みずほ銀行**(東京都)のみで、354 社、同 1.55%となった。

2. 業種別 ~東邦銀行、「卸」、「サービス業」では5割近くを占める

主要業種別の上位行は表 2(3P)の通り。

全業種とも 1 位が**東邦銀行**となり、2 位以下を大きく引き離している。全業種で 3 割以上を占めているが、特に「卸」(46.09%)、「サービス」(45.18%) は 5 割近くを占め強さを見せている。全業種とも上位 3 行は同じ顔ぶれの地元金融機関が占めるなか、**常陽銀行**が「製造」・「卸」・「運輸・通信」でシェア 5%を超え、存在感を示している。

TDB

特別企画:第5回福島県内企業のメーンバンク実態調査

表2(主要業種別上位行)

7-	н	=1	п
43	E	=:	_

<u> </u>			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	2,971	38.48%
2	大東	938	12.15%
3	福島	739	9.57%
4	福島信金	432	5.60%
5	ひまわり信金	336	4.35%
6	郡山信金	274	3.55%
7	常陽	245	3.17%
8	いわき信組	237	3.07%
9	須賀川信金	227	2.94%
10	白河信金	195	2.53%
	合計	7,720	

製造

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	932	39.49%
2	福島	198	8.39%
3	大東	196	8.31%
4	福島信金	138	5.85%
5	常陽	133	5.64%
6	須賀川信金	76	3.22%
٥	ひまわり信金	76	3.22%
8	白河信金	68	2.88%
9	会津信金	59	2.50%
10	みずほ	58	2.46%
	合計	2.360	

詽

E[J			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	956	46.09%
2	大東	182	8.78%
3	福島	176	8.49%
4	常陽	117	5.64%
5	福島信金	84	4.05%
6	ひまわり信金	57	2.75%
7	郡山信金	56	2.70%
8	福島県商工信組	46	2.22%
9	みずほ	45	2.17%
10	会津信金	43	2.07%
	合計	2,074	

	١. '	_	=
/	١,	7	г.

11.70			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	1,262	35.83%
2	大東	369	10.48%
3	福島	305	8.66%
4	福島信金	250	7.10%
5	常陽	134	3.80%
6	ひまわり信金	125	3.55%
7	会津信金	119	3.38%
8	須賀川信金	113	3.21%
9	郡山信金	106	3.01%
10	白河信金	92	2.61%
	合計	3,522	

不動産

<u> </u>			
順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	360	38.01%
2	福島	91	9.61%
3	大東	81	8.55%
4	福島信金	68	7.18%
5	郡山信金	35	3.70%
٦	須賀川信金	35	3.70%
7	ひまわり信金	34	3.59%
8	常陽	33	3.48%
9	いわき信組	29	3.06%
10	福島県商工信組	28	2.96%
	合計	947	

運輸・通信

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	285	38.10%
2	大東	65	8.69%
3	福島	61	8.16%
4	常陽	40	5.35%
5	須賀川信金	36	4.81%
6	福島信金	35	4.68%
7	郡山信金	32	4.28%
8	福島県商工信組	28	3.74%
9	白河信金	27	3.61%
10	いわき信組	24	3.21%
	合計	748	

サービス

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	2,233	45.18%
2	大東	426	8.62%
3	福島	375	7.59%
4	福島信金	243	4.92%
5	常陽	183	3.70%
6	ひまわり信金	146	2.95%
7	郡山信金	137	2.77%
8	須賀川信金	109	2.21%
9	福島県商工信組	100	2.02%
10	みずほ	91	1.84%
	合計	4,942	

©TEIKOKU DATABANK,LTD.



特別企画:第5回福島県内企業のメーンバンク実態調査

3. 売上規模別 ~ 「50 億円以上」は上位を県外8 行が占める

融資先の売上規模別の上位行は表 3 の通り。ここでも、**東邦銀行**が全売上規模で 2 位以下を引き離してトップのシェアを確保、小規模から中堅・大規模企業まで幅広く融資先を有している。「10 億円未満」までは上位 3 行を地元金融機関が占めているが、売上規模が大きくなるほどメガバンクなど県外金融機関の存在が目立つようになり、「10 億円以上 50 億円未満」では上位 10 行中 4 行を、「50 億円以上」は上位 11 行中 8 行を県外金融機関が占めた。

表3(売上規模別上位行)

5000万円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
川貝177			
1	東邦	3,680	39.09%
2	大東	992	10.54%
3	福島	831	8.83%
4	福島信金	596	6.33%
5	ひまわり信金	375	3.98%
6	郡山信金	335	3.56%
7	白河信金	274	2.91%
8	須賀川信金	265	2.81%
9	会津信金	264	2.80%
10	常陽	232	2.46%
	合計	9,414	

1億円以上5億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	2,634	40.13%
2	大東	662	10.09%
3	福島	579	8.82%
4	常陽	345	5.26%
5	福島信金	336	5.12%
6	ひまわり信金	218	3.32%
7	郡山信金	200	3.05%
8	須賀川信金	191	2.91%
9	いわき信組	173	2.64%
10	会津信金	146	2.22%
	合計	6,564	

10億円以上50億円未満

順位	金融機関名		シェア(%)
1	東邦	550	49.82%
2	常陽	82	7.43%
3	福島	68	6.16%
4	大東	65	5.89%
5	みずほ	41	3.71%
6	福島信金	27	2.45%
7	七十七	25	2.26%
8	秋田	19	1.72%
9	須賀川信金	18	1.63%
	ひまわり信金	18	1.63%
	合計	1,104	

5000万円以上1億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	1,610	37.99%
2	大東	468	11.04%
3	福島	395	9.32%
4	福島信金	254	5.99%
5	ひまわり信金	170	4.01%
6	須賀川信金	147	3.47%
7	常陽	140	3.30%
8	郡山信金	127	3.00%
9	会津信金	100	2.36%
	福島県商工信組	100	2.36%
	合計	4,238	

5億円以上10億円未満

順位	金融機関名	社数	シェア(%)
1	東邦	536	44.15%
2	大東	107	8.81%
3	福島	94	7.74%
4	常陽	81	6.67%
5	福島信金	53	4.37%
6	須賀川信金	27	2.22%
7	みずほ	26	2.14%
	秋田	26	2.14%
	七十七	26	2.14%
	ひまわり信金	26	2.14%
	合計	1,214	

50億円以上

001/0/1					
順位	金融機関名	社数	シェア(%)		
1	東邦	144	45.28%		
2	みずほ	27	8.49%		
3	常陽	19	5.97%		
4	三井住友	9	2.83%		
	農林中金	9	2.83%		
6	三菱東京UFJ	8	2.52%		
	七十七	8	2.52%		
8	大東	7	2.20%		
9	信金中央金庫	6	1.89%		
10	福島	4	1.26%		
	全信組連	4	1.26%		
	合計	318			

TDB

特別企画:第5回福島県内企業のメーンバンク実態調査

4. まとめ ~東邦銀行が圧倒的なシェア示す

東邦銀行が業種別、売上規模別ともに 2 位以下を引き離して圧倒的なシェアを示した。また、メーン取引企業数上位 4 行までを地元金融機関が占める一方で、常陽銀行が 5 位に入り、福島県における同行の存在感を示す結果となった。なお同行は来年10月に足利銀行と経営統合することで基本合意しているが、両行のどちらかをメーンとしている企業 9 6 9 社のうち、両行ともに取引のある企業数は37社と4%弱にとどまっている。

人口の減少に加え、倒産減少・後継者難で進まぬ企業の『新陳代謝』と、金融機関を取り巻く環境は縮小するパイを奪い合う、先の見えない状態が続いている。こうしたなか、10月には九州フィナンシャルグループが発足。地元トップの地銀同士という異例の統合に続き、関東でも常陽銀行と足利銀行が手を組むことが発表され、将来を見据えた打開策として再編を選択するケースが東北においても十分に考えられるだろう。

金融機関の動向が中小企業に与えるインパクトは計り知れない。日本経済を支える中小企業が 充分な活躍が出来るか否かは、メーンバンクとの関係性にあるといっても過言ではなく、今後も その動向に注目が必要だ。

> 【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 郡山支店 担当:坂田 勲

TEL 024-923-2442 FAX 024-922-2669

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法 の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。